

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

広がる補聴器助成 全国35市区町村に 年齢・所得制限なしも しんぶん赤旗調べ

補聴器購入の助成制度を実施している自治体が、全国で少なくとも35市区町村にのぼっていることが、しんぶん赤旗の調べで分かりました(表)。

東京都の23特別区では、6割で実施されています。多くが65歳以上を対象とし、住民税非課税世帯などの所得制限を設けていますが、年齢や所得の制限がない自治体もあります。

根本みはる豊田市議会議員も、2019年12月定例会の一般質問で加齢性難聴者の補聴器購入補助制度の創設を求めています。(以下は、しんぶん赤旗7月5日付から引用)

7月から助成制度をスタートさせるのは、東京都練馬区、同渋谷区、千葉県印西(いんざい)市です。

助成額上限が最高の自治体は、対象が生活保護世帯に限定されていますが、新潟県刈羽

補聴器助成制度を実施している自治体

自治体名	助成額(上限、円)	年齢・所得などの要件
北海道赤井川村	30000	65歳以上
北海道北見市	現物支給	70歳以上 住民税非課税世帯
岩手県大船渡市	41600(ポケット型)	43900(耳かけ型) 18歳以上 住民税非課税世帯10割 課税世帯9割
岩手県遠野市	41600(ポケット型)	43900(耳かけ型) 60歳以上 生活保護世帯10割、それ以外9割
新潟県阿賀野市	30000	18歳以上 両耳30%以上
新潟県三条市	25000(住民税課税世帯)	50000(住民税非課税・生活保護世帯) 50歳以上74歳以下
新潟県見附市	25000(住民税課税世帯)	50000(住民税非課税・生活保護世帯) 50歳以上74歳以下の一人暮らし
新潟県聖籠町	20000(住民税課税世帯)	30000(所得割46万円未満) 18歳以上
新潟県刈羽村	100000(生活保護世帯)	18~64歳 30%以上 50000(住民税非課税世帯) 65歳以上 50%以上 30000(住民税課税世帯)
長野県木曾町	30000	65歳以上
茨城県古河市	10000	65歳以上
栃木県足利市	42000(ポケット型)	9割給付 75歳以上 住民税非課税世帯
栃木県宇都宮市	現物支給	65歳以上 生活保護・所得税非課税世帯は負担ゼロ
埼玉県朝霞市	20000	65歳以上 住民税非課税世帯
千葉県印西市	20000	65歳以上
千葉県浦安市	35000	65歳以上
千葉県船橋市	20000	65歳以上 所得税非課税世帯
東京都足立区	25000	65歳以上 住民税非課税世帯
東京都板橋区	20000	65歳以上 住民税非課税世帯
東京都江戸川区	20000	65歳以上 住民税非課税の方
東京都大田区	20000	70歳以上 住民税非課税世帯
東京都葛飾区	35000	65歳以上 住民税非課税世帯
東京都江東区	現物支給と購入費助成(上限30000)	65歳以上 扶養人数に応じて所得制限あり
東京都渋谷区	35000	65歳以上 住民税非課税の方
東京都新宿区	現物支給	70歳以上 生活保護世帯以外は2000円負担
東京都墨田区	20000	住民税非課税の方
東京都中央区	35000	65歳以上 扶養人数に応じて所得制限あり
東京都千代田区	50000	扶養人数に応じて所得制限あり
東京都豊島区	20000	65歳以上 住民税非課税の方
東京都練馬区	25000	65歳以上 住民税非課税世帯
東京都文京区	25000	65歳以上 住民税非課税の方
静岡県磐田市	30000	70歳以上 住民税所得割46万円未満
静岡県長泉町	30000	65歳以上
兵庫県明石市	20000	65歳以上
福岡県田川市	43900(耳かけ型)	2分の1助成 住民税非課税世帯、住民税均等割のみ世帯

(注) 補装具交付事業や日常生活用具給付事業による助成を含みます。一部を除いて医師の証明を要件としています。

もぐんと伸びました。

補聴器の現物支給は、東京都新宿区と同江東区、北海道北見市、宇都宮市です。ポケット型(箱型)と耳かけ型の2種類。

新宿区は、自己負担2千円で支給。対象は70歳以上で所得制限なしです。江東区は購入費助成と併用。65歳以上が対象で、自己負担はありませんが所得制限があります。

住民運動と議会審議

制度創設の力となったのは、制定を求める住民の運動と、議会での共産党議員の質問です。

静岡県磐田(いわた)市では、請願者となった各団体代表5人が、市議会での請願審議で制度の必要性を約2時間訴えました。

また、新潟県では日本耳鼻咽喉科学会新潟県地方部会が、19年から認知症予防対策として補聴器購入助成制度の創設を県・市町村に呼びかけてきました。共産党の質問もあいつつ、20年〜21年にかけて5市町村で制度が創設されました。

認知症予防を目的に

自治体での助成制度創設の背景には「補聴器が高い」ということがあります。最近では、新潟県で見られるように「認知症や、うつ病の予防」を目的とした制度創設が注目されています。

創設にあたり、難聴が認知症の危険因子であることを指摘した厚生労働省の「新オレンジプラン」や、国際的な研究が取り上げられています。7月に制度がスタートした東京都練馬区では「認知症予防活動の充実」のためとして、高齢者の保健福祉事業計画に同制度を位置づけました。

緊急事態宣言で

強行は許されない

五輪は

キツパリ中止に

東京五輪・パラリンピック強行の自民・公明は過半数に届かず敗北。中止をキツパリと訴えた日本共産党は議席増——これが都議選で示された民意です。

日本共産党



申し入れを受け取る多羅尾副知事(中央右)

小池都知事に
「中止を」と申し入れる
共産党東京都議団

運動会、ロックフェス、花火大会はダメなのに
なぜ五輪だけは特別扱い?

「酒をだすな」「外出するな」「お祭り騒ぎをするな」と国民に求めながら、人類最大のお祭りである五輪だけは開催する——こんな政府の要請に、だれが心から協力できるでしょうか。

緊急事態宣言下での五輪開催など許されません。いま政治がやるべきは、五輪強行ではなく、国民の命をコロナ禍から守ることに全力をあげることです。

五輪よりコロナ対策に全力を

ワクチンとPCR検査をセットで

ワクチン一本槍、とPCR検査拡大の責任放棄、——この姿勢を改めさせることがコロナ封じ込めのカギです。

飲食店、中小企業への補償を

自粛と補償、はセット。協力金の迅速支給はもちろん、持続化給付金や家賃支援の第2弾など営業を続けられる支援を。

病院と医療従事者への支援強化を

コロナによる病院の減収補てん、ボーナスや賃金アップなど、最前線でコロナとたたかう医療従事者への支援を。



2021年 7月号外
発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

日刊●月3,497円 日曜版●月930円